

# 平成19年度事業報告

地方公共団体との密接な連携のもとに、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

## 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）について

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の事務等を処理した。また、ふるさと融資の活用による地域振興を支援するため次の事業を実施した。

### （1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、次のとおり、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付予定案件				
	件数 （件）	設備投資総額 （億円）	借入総額 （億円）	貸付予定額 （億円）	雇用増 （人）
1回	25	360	231	36	632
2回	27	580	392	35	546
3回	36	832	545	53	941
計	88	1,772	1,168	124	2,119

### （2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、次のとおり、受託事務の処理を行った。

区分	貸付予定案件	支出事務	徴収事務
件数 （件）	88	80	4,900
金額 （億円）	124	111	328

（備考）貸付予定案件欄と支出事務欄の差は、繰越等によるものである。

### （3）地域振興フォーラムの開催

地域の振興・活性化を図ることを促進・支援するため、地域振興に関する専門家を招き、講演会等を開催した。

### （4）広報PR

「ふるさと融資事例集」の刊行

平成18年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集17」を作成し、地方公共団体、金融機関等に配布した。

「ふるさと融資の手引き」の刊行  
地方公共団体、金融機関等の担当者の便宜に供するため、ふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」を作成し、関係者に配布した。

## 2 新分野進出企業等の支援について

新分野進出企業等を支援するため、次の事業等を実施した。

### (1) 新分野進出等企業に対する補助

#### 新分野進出研究開発補助金

ベンチャー企業等が新分野に進出するために行う新商品開発に向けての研究開発について4事業を採択し、補助(限度額1,000万円)した。

#### 小規模商品開発補助金

地場企業等が新分野に進出する等のために行う新商品開発について、24事業を採択し、補助(限度額300万円)した。

### (2) 新分野進出等アドバイザー・社外パートナー派遣事業の実施

#### 新分野進出等アドバイザー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、11件を採択し、大学や研究所、先進企業の役員等の専門家を派遣し、指導助言を行った。

#### 新分野進出等社外パートナー派遣事業

地域企業の新分野進出等を支援するため、3件を採択し、当該企業が必要とするノウハウを持つ人材を事業協力者として派遣した。

## 3 P F I の推進について

P F I を促進するため、次の事業等を実施した。

### (1) 自治体 P F I 推進センターの運営

P F I 事業の現状と課題を把握し、その解決策等を検討するため、P F I 専門家から成る委員会を設置し、地方公共団体等に対しアンケート調査を実施する等、調査研究を行った。指定管理者制度についての問題点や課題を検討するため、専門家で構成する研究会を4回開催した。

P F I に関する自治体間の意見交換及び情報の共有の場として、自治体ポータルサイトを運営した。

P F I の専門家や先進自治体の職員を演者として招き、会員等と意見交換等を行う自治体 P F I ミニフォーラムを4回開催し、延べ109名の参加を得た。

地方公共団体の P F I 担当者の便宜に供するため、「P F I 関係規程集」を作成し、配布した。

(2) PFIアドバイザーの派遣

PFIについて指導助言を行うため、申請のあった52の自治体に専門家を派遣した。

(3) PFI等の研修会の開催

PFIの専門家や先進自治体の職員を講師とする研修会を2回開催し、延べ384名の参加を得た。

自治体等のPFI担当初任者を対象としたPFIに係る基本事項を内容とする講座を都内2か所で開催し、延べ196名の参加を得た。

地方公共団体職員等を対象として指定管理者制度に関するセミナーを東京で開催し、122名の参加を得た。

(4) 民間事業者との意見交換会の開催

指定管理者制度に関する民間事業者との意見交換会を、指定管理施設である長崎歴史文化博物館で開催し、140名の参加者を得た。

(5) ヨーロッパ地域づくり調査団等の派遣

海外の地域資源を生かしたまちづくり事例を調査するため、地方公共団体、ふるさと融資事業者の職員等6名の調査団をヨーロッパに派遣した。

#### 4 地域IT推進事業

##### 大学と連携した地域づくり助成事業

地域の資源を活用して、地域経済・社会を活性化していくために、大学と連携し技術・ノウハウやネットワークなども活用した地域づくりのうち、事業計画の実現性が高く、地方公共団体が積極的に関与する事業を15件選定して助成(限度額1,000万円)した。

#### 5 地域再生の支援について

##### (1) 地域再生マネージャー事業

市町村の地域再生を目的とする取組みの推進に資するため、具体的・実務的ノウハウ等を有する人材等(地域再生マネージャー)に関する情報を提供するとともに、市町村に対して地域再生業務委託費の一部を30団体に助成(限度額1,000万円)した。

##### (2) まちなか再生事業

中心市街地等まちなか再生に係る市町村からの相談に対応すべく次の体制を整備し、具体的な支援を行った。

###### まちなか再生支援協力委員会の開催

総務省、学識経験者、まちづくり専門家からなる「まちなか再生支援協力委員会」を組織し、5回の委員会を開催した。

###### まちなか再生ポータルサイトの開設

まちなか再生に関する情報発信機能、市町村からの相談受付機能、まちなか再生に関する情報交換機能を有する「まちなか再生ポータルサイト」を開設・整備した。

## 6 研修会の開催について

### (1) 地域産業交流セミナーの開催

地方公共団体、ふるさと融資事業者等の職員を対象に、異業種交流等のための研修会を、地域貢献企業の会と共同で開催し、231名の参加を得た。

### (2) 地域経済ミニフォーラムの開催

地域企業の経営者等を演者として招き、少人数により地域経済等について意見交換を行う地域経済ミニフォーラムを3回開催し、延べ108名の参加を得た。

## 7 情報の提供について

### (1) 情報誌の発行

地域経済や財団事業についての情報誌「FURUSATO Vitalization」を、年6回作成し、地方公共団体、金融機関、ふるさと融資事業者等に配布した。

### (2) 業務説明会の開催

ふるさと融資等、財団業務について説明し協力を求めるため、都道府県等担当者に対する説明会を東京外15か所で開催した。

## 8 その他

### (1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者等のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を10社選考し、「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」の表彰を実施した。

### (2) 地域貢献企業の会に対する支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された「地域貢献企業の会」に対し、助成金を支出する等、その活動を支援した。

### (3) 諸会議の開催

事業計画及び収支予算並びに事業報告及び収支決算等を審議するため、次のとおり、理事会と評議員会を開催した。

#### 理事会

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 第103回（平成19年 6月27日） | ・平成18年度事業報告及び決算<br>・評議員、顧問の選任                            |
| 第104回（平成19年 8月 1日） | ・常務理事の互選、評議員の選任  |
| 第105回（平成20年 3月19日） | ・平成20年度事業計画及び収支予算<br>・財務規程及び旅費規程の一部及び全部改正<br>・平成19年度補正予算 |

#### 評議員会

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 第 70回（平成19年 6月26日） | ・平成18年度事業報告及び決算<br>・評議員会議長の互選、理事・監事の選任     |
| 第 71回（平成19年 7月31日） | ・理事の選任                                     |
| 第 72回（平成20年 1月24日） | ・理事の選任                                     |
| 第 73回（平成20年 3月18日） | ・平成20年度事業計画及び収支予算<br>・理事の選任<br>・平成19年度補正予算 |